

長崎県 Nagasaki Prefectural Government 財政の取組



1 長崎県の概要

- 地理的条件(アジアとの近接) P. 4
- ながさきブランディングの推進について P. 5
- 株式会社ポケモンとの連携 P. 6
- ながさきピース文化祭2025(にせんにじゅうご) P. 7
- 新技術実装連携“絆”特区の指定 P. 8
- 民間企業が主導する地域創生プロジェクト P. 9
- 西九州新幹線 P. 10
- 二つの世界遺産 P. 11
- 観光立県 P. 12
- 新たな基幹産業の創出 P. 13
- 活力ある農林水産業 P. 14～15
- しまの振興～有人国境離島法の施行～ P. 16
- 長崎県の平和発信の取組「SDGs × 平和」 P. 17

2 長崎県の財政

- 令和7年度一般会計当初予算 P. 19
- 財政状況 P. 20
- 財政運営の実績 P. 21
- 県税収入の推移 P. 22

- 義務的経費の推移 P. 23
- 投資的経費の推移 P. 24
- 公債費の推移 P. 25
- 県債残高の推移 P. 26
- 基金残高の推移 P. 27
- 中期財政見通し P. 28
- 行財政改革の取り組み P. 29

3 公営企業等の概況

- 企業会計の状況 P. 31
- 病院事業の状況 P. 32
- 3公社の状況 P. 33
- 出資法人の見直し P. 34

4 起債運営

- 資金調達の推移 P. 36
- 長崎県市場公募地方債の変遷 P. 37
- 市場公募地方債の起債実績 P. 38
- グリーン共同債の参加について P. 39



長崎県の 概要

成長著しいアジアに近接する都市

至近のアクセスと人・モノが
行き交う海洋大国

多様な文化と観光資源

二つの世界遺産をはじめとする
数多くの観光資源

活力ある農林水産業

全国屈指の水産業、
豊富な資源に恵まれた農業、林業

堅実な財政運営を継続、堅調な健全化指標を維持

公営企業等にも大きな懸念はなく、引き続き経営合理化を実施

財政と 起債運営

主幹事方式(10年定償・20年定償)、定例債(5年・10年)の継続

1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

4 起債運営

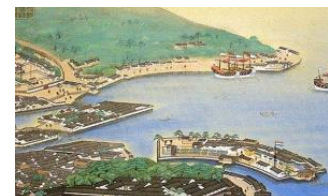
成長著しいアジアに近接する長崎県

- ・長崎は日本の最西端、九州の西北部に位置しています。
- ・経済成長著しい中国沿海部の大都市や、韓国まで片道1,000km以内です。



長崎県の県域は
ほぼ九州本土と同じ

人口	約1,313千人(R2年国勢調査、全国30位)
面積	4,131km ²
有人島の数	51島(日本最多)



長崎港では女神大橋が
クルーズ客船をお出迎え。
美しい入港風景も魅力。



TOPIC

海外との交流の窓口として重要な役割を果たしている長崎港

- ・長崎港の開港はポルトガル船が入港した1571年。その後も中国やオランダとの貿易で栄え、17世紀には出島が完成。鎖国時代は日本で唯一開かれた海外との貿易港として様々な文化交流の窓口。
- ・1859年に日本で最初の国際貿易港として開港されると、海外の最新技術や設備が導入され、明治日本の近代化に大きな影響を与えるなど、今日に至るまで海外との交流の中で発展。
- ・今でも海外との交流の歴史・文化が感じられる建造物や産業遺産が数多く残っており、港を中心に異国情緒あふれる街を形成。日本有数の海外籍クルーズ客船寄港地としても発展を続けています。

ながさきブランディングの推進について

- 長崎県では、国内外から選ばれる「新しい長崎県」の実現に向け、県民の皆様が地域の魅力を再認識し、もっと好きになり、誇りに思えるような長崎県のブランド価値を見つけ、それを磨き続けていながら、国内外へ発信していくため、令和7年9月、長崎県の総体的なブランディング及び情報発信戦略を策定しました。
- 今後は、戦略と併せて制作したブランドロゴ等を活用しながら、県民の皆様に長崎県の魅力を再認識いただき、より愛着や誇りを感じていただけるような取組を進めていきます。

ブランドロゴ、メッセージ、ステートメント



みなが咲き、ながさき。

長崎は「ひと」で、できている。

豊かな食も、青い海も、1,479もの島々も。

伝統的な文化も、異文化への愛も。

そして、未来の可能性も。

「ひと」を大切にするからこそ、

交流が生まれ、新しい活力が生まれ、

それぞれの土地で、魅力的な個性がたくさん躍動していく。

それは、長崎の未来を動かすエネルギー。

ナガサキ、NAGASAKI、いろいろな顔があるけれど、

ひとつひとつの愛着、ひとりひとりの希望、

すべてが輝いて、ひとつの長崎です。

ブランドメッセージに込められた想い

「みなが咲き」=「me(一人一人)+ながさき」

- 県民一人一人の魅力が咲き、希望の光が輝くことを意味し、長崎の歴史をつないできたお年寄りから、未来を担う子どもたちまで、世代・時代を問わず、全ての県民が主役であることを表現。

ブランドロゴの成り立ち

「一人一人の魅力が咲く」「内なる平和への願い」を表現

- 県内21市町ごとに、大地、海、空を包むような柔らかい形で一枚の花びらを表現し、それらで形成された花の真ん中に、平和の象徴であるハトを描いています。



TOPIC

今後について

- 私たちが目指す「県内外の多方面から選ばれる長崎県」を実現するため、長崎県のいいところに対する長崎県民の理解を深め、誇りに思う気持ちを育むインナーブランディングと、県外に対し、その価値を広め、浸透させていくアウトターブランディングに注力します。
- ブランドロゴ、ブランドメッセージについては、長崎県のブランディングに取り組む全ての皆様にもご使用いただけます。ぜひ長崎県のブランディングにお力添えをお願いいたします！

株式会社ポケモンとの連携

- 長崎県と株式会社ポケモンは、ポケモンローカルActsの取り組みを活用し、本県の魅力発信や観光振興、県産品の振興などについて、相互に連携・協力しながら、長崎県の地域活性化を図ることを目的として、令和6年6月28日に連携協定を締結し、「ながさき未来応援ポケモン」にデンリュウが就任しました。

『ポケふた』の設置

- 長崎県と株式会社ポケモンとの連携協定による取り組みの一環として、ポケモンが描かれたマンホールのふた『ポケふた』が、株式会社ポケモンから県内全21市町に順次寄贈される予定です。現在、長崎市、佐世保市、島原市、大村市、壱岐市、雲仙市、時津町、東彼杵町、佐々町、新上五島町の10市町に設置されています。
- 『ポケふた』はいずれも世界に1枚だけのオリジナルデザインとなっています。



県産品とデンリュウのコラボ商品

- 長崎県産品の魅力を多くの方々に知っていただくため、「ながさき未来応援ポケモン」デンリュウとの様々なコラボ商品を展開していきます。



コラボ商品第一弾「デンリュウの長崎カステラ」

TOPIC なぜ「デンリュウ」が選ばれたのか？

- 「デンリュウ」のしっぽの光は遠く離れた場所にも届き、灯台を連想させることから、多くのしま、多くの灯台を有する長崎県との親和性が高い。
- 子どもからお年寄りまで、昔から長崎の人に親しまれている童歌「でんでらりゅうば」と「デンリュウ」の語呂が似ている。
- ライトポケモンである「デンリュウ」は、長崎市の夜景、ハウステンボスの光の王国など、「光」を観光の主なテーマとしている長崎県との親和性が高い。

公共交通機関のラッピング車両

- 「ながさき未来応援ポケモン」デンリュウがデザインされたラッピング車両が運行中です。



<運行エリア> 長崎市内（路面電車） <運行エリア> 佐世保・福岡間（高速バス）



<運行エリア> 長崎空港・長崎市内間
（空港リムジンバス）



<ローカル Acts 取り組みロゴ>

ながさきピース文化祭2025(にせんにじゅうご)

正式名称

第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭(愛称:ながさきピース文化祭2025)

開催期間

令和7年9月14日(日)～11月30日(日) 78日間

- ・ 開会式 アルカスSASEBO
- ・ 閉会式 ベネックス長崎ブリックホール

開会式の様子



大会ロゴマーク



- ・ 文化を育み未来へとつなぐ手
- ・ 平和の象徴である鳩
- ・ 海外との文化の架け橋となった長崎県の海

キャッチフレーズ

文化をみんなに

文化は一定の人だけのものではなく、みんなのもの！
みんなで楽しめるもの！文化には人と人をつなげる
力があるという思いを込めています。

各種文化イベント

文化祭期間中は、県内各地でダンスやアートなどの各種文化イベント、百人一首かるたなどの文化の全国大会など、地域の特色を活かした多彩なイベントを実施します。
ぜひ会場に足を運んでいただき、長崎ならではの文化・芸術・歴史を体感してください。

小倉百人一首競技かるた
全国大会(イメージ)



キッズゲルニカ in ながさき
ピース文化祭2025(イメージ)



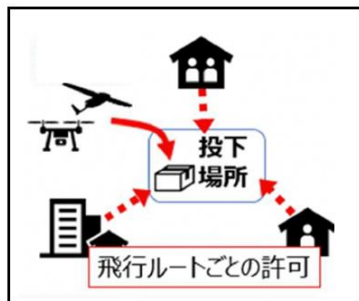
新技術実装連携“絆”特区の指定

- 令和6年6月に長崎県と福島県が国家戦略特区である「新技術実装連携“絆”特区」に指定されました。これを受け、長崎県では離島等の地域や移動が困難な方々等にとって利便性の高いドローン配送など新技術の早期実装を図る取組を行っています。

レベル4飛行でのオンデマンド配送の実現 ※実証場所：五島市

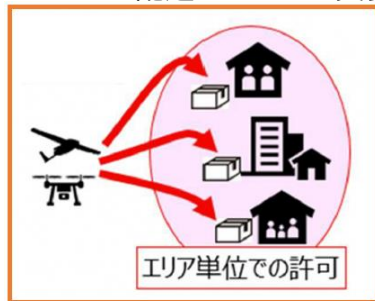
現状 経路毎に飛行申請/許可

新たな配送ルート開設に要する
手間、コストが膨大



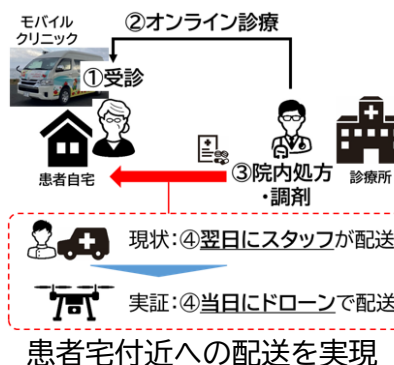
今後 エリア単位で飛行申請/許可

配送ルートの迅速な開設による
オンデマンド配送サービスの実装



九州初のレベル4 飛行実証

モバイルクリニックと連携した処方薬配送実証



自動検知AIシステムを用いた運行効率化 ※実証場所：松浦市

現状 人が目視によりカメラ映像を常時監視

複数機運航の実現に向けて人による常時監視には限界が存在



人間の目視には限界があり、運送コストを低減させる障壁となっている

今後 自動検知AIシステムの活用により無人でカメラ映像を常時監視

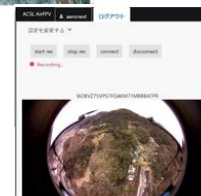
監視の自動化による人手不足にも対応した複数機でのドローン配送サービスの実装



目視に代わるAI検知システムの実装により、運航効率化、運送コスト低減を実現する

自動検知AIシステムを用いた飛行実証

飛行経路下への第三者立入り検知などの実証を実施



※この他、Lv3.5飛行による送電鉄塔などインフラ点検に係る実証も実施

民間企業が主導する地域創生プロジェクト～長崎スタジアムシティ～



長崎スタジアムシティと連携した長崎県の取組

気軽にスポーツをしよう！プロジェクト

長崎県では県民の皆さんが、気軽にスポーツに親しめる環境づくりに取り組んでいます。その一環として、長崎スタジアムシティで平日スポーツ教室・休日親子スポーツイベントを開催しています。

健康づくりにかかる周知啓発



長崎県では県民の皆さんが、「長崎健康革命」をキャッチフレーズに運動と食を通じて主体的に健康づくりに取り組むことのできる環境を整備しています。その一環として、V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカと連携した周知啓発を実施するとともに、長崎スタジアムシティで健康づくりにかかるイベントを開催しています。

長崎スタジアムシティの概要

・所在地 長崎市中心部 ※JR長崎駅から徒歩約10分

・施設概要

- ①PEACE STADIUM: 日本一ピッチに近い観客席約20,000席のサッカースタジアム
J2リーグ「V・ファーレン長崎」の本拠地(公式戦年間約20日開催)
- ②HAPPINESS ARENA: 音楽コンサートやイベント会場としての機能も備えた
観客席約6,000席の多目的アリーナ
B1リーグ「長崎ヴェルカ」の本拠地(公式戦年間約30日開催)
- ③STADIUM CITY HOTEL NAGASAKI : 日本初のスタジアムビューホテル
- ④STADIUM CITY NORTH: バルコニーや企業間交流ラウンジを備えた県内最大級の賃貸オフィス
- ⑤STADIUM CITY SOUTH: 店舗、温浴施設などの商業施設



＼つなごう かもめ！／ 西九州新幹線

＼つなごう かもめ！／ 西九州新幹線 (長崎～武雄温泉)



Route

- 佐賀県の武雄温泉駅から長崎駅までの約66kmを最速23分で結びます。(博多駅から長崎駅までは最速1時間20分)
- 長崎県内には長崎駅、諫早駅、新大村駅の3つの新幹線駅が設置されています。

～新幹線で走り出した長崎県の新しい未来～

- 西九州新幹線(長崎～武雄温泉)は、令和4年9月23日に開業し、利用者は一日平均7千人超えと順調に推移しています。
- 新幹線の開業によって、観光をはじめとした様々な産業の振興が図られ、また、駅周辺の整備が進み、まちづくりにも大きな変化がもたらされています。

全線フル規格による整備

長崎県では、西九州地域の将来の発展のため、武雄温泉～新鳥栖間のフル規格による整備を目指しています。



※全線フル規格整備時の所要時間(最速・試算)

新幹線開業に伴う他県での前例

年間鉄道利用実績 (九州新幹線鹿児島ルート)

【鹿児島⇄関西圏間】約3倍増
H22全線開業時 18万人→57万人

※出典：鉄道・運輸機構「九州新幹線(博多・新八代間)事業に関する事後評価報告書」

インバウンド需要の取込への期待

外国人延べ宿泊者数の状況

佐賀・長崎 年間約60万人
関西圏 年間約3200万人

50倍

※観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に算出
※関西圏：滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

二つの世界遺産

- ・長崎県には「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」と「明治日本の産業革命遺産」の2つの世界遺産があります。
- ・構成資産を有する離島・半島地域等の活性化に寄与することが期待されます。

長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産【H30 世界遺産登録】

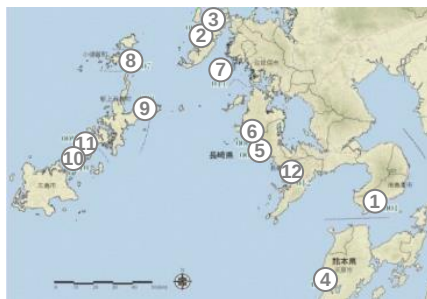
黒島の集落



構成資産

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| ① 原城跡 | ⑦ 黒島の集落 |
| ② 平戸の聖地と集落
(春日集落と安満岳) | ⑧ 野崎島の集落跡 |
| ③ 平戸の聖地と集落
(中江ノ島) | ⑨ 頭ヶ島の集落 |
| ④ 天草の崎津集落 | ⑩ 久賀島の集落 |
| ⑤ 外海の出津集落 | ⑪ 奈留島の江上集落
(江上天主堂とその周辺) |
| ⑥ 外海の大野集落 | ⑫ 大浦天主堂 |

野崎島の集落跡



明治日本の産業革命遺産（長崎市）【H27 世界遺産登録】

旧グラバー住宅



構成資産

- ① 小菅修船場跡
- ② 三菱長崎造船所 第三船渠
- ③ 三菱長崎造船所 旧木型場
- ④ 三菱長崎造船所 占勝閣
- ⑤ 三菱長崎造船所 ジャイアント・カンチレバークレーン
- ⑥ 高島炭坑 ⑦ 端島炭坑
- ⑧ 旧グラバー住宅

端島炭坑(軍艦島)



ジャイアント・カンチレバークレーン



TOPIC 潜伏キリシタンとかくれキリシタンの違いは？

- ・キリスト教禁教期の17～19世紀の日本において、社会的には普通に生活しながらひそかにキリスト教由来の信仰を続けようとしたキリシタンのことを学術的に「潜伏キリシタン」と呼び、キリスト教が解禁となった19世紀後半以降も引き続き潜伏キリシタン以来の信仰を続けた人々のことを「かくれキリシタン」と呼んでいます。
- ・世界遺産に登録されている構成資産は、キリスト教関連遺産のうち、特に禁教期に焦点を当てた遺産群となっており、江戸時代の禁教下でもキリスト教信仰を守り抜いた歴史的伝統を今に伝えるものです。

- 国際色あふれる歴史や文化に2つの世界遺産、世界新三大夜景に再認定された長崎の夜景、日本一の数を誇る日本遺産「国境の島」壱岐・対馬・五島など多くの島々の美しい自然や多彩な食材など、豊富な観光資源を有しています。

世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」

久賀島の集落(五島市)



日本遺産 ～国境の島(壱岐・対馬・五島)～

原の辻遺跡(壱岐市)



朝鮮通信使行列(対馬市)

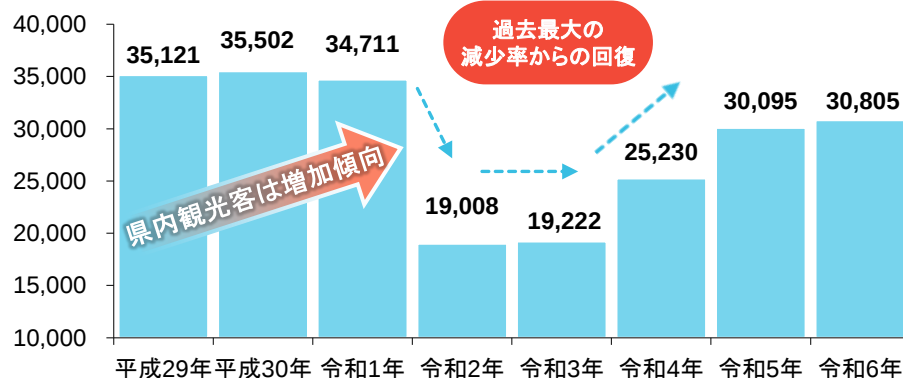


極上の魚介類



県内観光客は増加傾向

(千人)

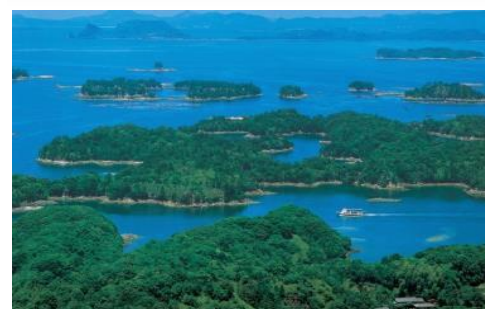


※ 令和元年は外国人観光客が減少

※ 令和2,3年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により大幅に減少

美しく雄大な自然

九十九島(佐世保市)



写真提供: (一社)長崎県観光連盟

豆知識

九十九島の島の数は99よりも多い!?

九十九(くじゅうく)とは数がたくさんあるという意味で使われる例え言葉で、実際の島の数は208あり、島の密度は日本一とされています。

新たな基幹産業の創出

- 世界的なシェアの企業が立地する半導体関連産業、九州No.1の認証企業数をもつ航空機関連産業、環境に対応した海洋エネルギー関連産業など、これまで造船・プラント産業で培った高い金属加工技術を活かす取組に期待がかかります。

半導体関連産業

半導体関連産業、自動車関連産業など、様々な企業の立地

- 半導体を基幹産業の一つとする長崎県には、同センサー世界トップシェアである企業や、シリコンウェーハ製造の世界的メーカーなどが立地しており、令和8年度には新たに大手電子部品メーカーが操業開始予定



航空機関連産業

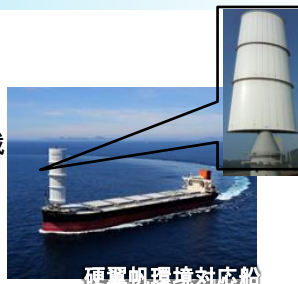
成長する航空機市場に造船・プラントで培われた技術等を活かした展開

- 長崎県には造船・プラントで培った高い金属加工などの技術を備えた企業があり、企業間連携による事業拡大等の取り組みを支援し、あわせて企業誘致を促進
- 九州では初めてとなる、航空機エンジン大手メーカーが進出後、さらに規模拡大を実施し、航空機産業に参入するためのJISQ9100認証取得企業数も九州No1に成長
- 世界的需要が見込まれる中小型機エンジンを主軸とし、次世代機の受注に向けた取組等も実施



造船関連産業

- 基幹産業である造船関連産業は、2050年のカーボンニュートラル実現を目指す潮流の中、環境対応船や洋上風力浮体の開発・製造にも積極的に取り組んでおり、新たな時代に対応しながら、成長中
- また、造船業は、経済安全保障や米国との関税協議などを背景に、戦略的産業として国から再評価されているところ
- 本県は、地方で唯一、海洋分野の3領域(商船、防衛、洋上風力発電浮体)すべての取り組みが進行



海洋エネルギー関連産業

造船・プラントで培われたモノづくり技術・インフラ等を活かした海洋エネルギー産業への展開

- 世界的な脱炭素化の潮流の中、広大な海域を有する本県は、海洋エネルギー導入のポテンシャルが高い地域であることに加え、県内企業が造船業を通じて培った技術力や人材を活かせる産業であることから、海洋エネルギー関連産業の振興に取り組んでいる。
 - 県内においては、五島市沖及び西海市江島沖が再エネ海域利用法に基づく促進区域に西日本で唯一指定されるなど、全国に先駆けた取組が進められている。
 - 洋上風力発電事業に係る人材育成にも取り組んでおり、今後拡大が見込まれる洋上風力発電の保守・点検分野への県内企業参入も支援
- 急速に拡大する海洋エネルギー市場における競争力強化の取組を推進、海洋エネルギー産業の集積、拠点形成へ

▶長崎海洋アカデミー

- 国内初の海洋エネルギー産業の専門人材育成機関である「長崎海洋アカデミー」を本県の産学官が連携し、R2年10月に開講

▶長崎海洋アカデミートレーニング

- 洋上作業員に求められる国際認証(GWO)を取得するための訓練施設を、R6年秋に開講



五島市沖2MW洋上風車



長崎海洋アカデミートレーニング

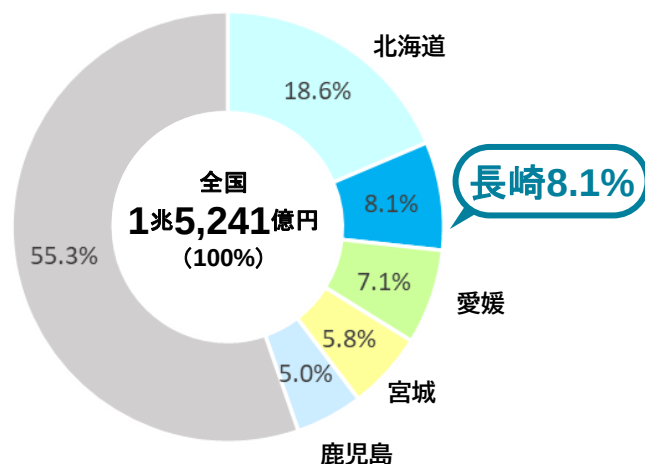
活力ある農林水産業(1) ～全国2位の水産業～

- 海面漁業・養殖業の産出額(令和5年)は1,238億円、漁業就業者数(令和5年)は約9千2百人※で、ともに北海道に次ぐ、全国2位を誇っています。あじ類・さば類、たい類・いさき・養殖ふぐ、養殖くろまぐろなどの漁獲量(令和5年)は、長崎県がNo.1です。

※ 出所: 農林水産省「漁業センサス2023」

全国2位を誇る水産業

海面漁業・養殖業産出額(令和5年)



長崎県における水産物輸出実績(令和6年度)

品目	輸出額 輸出量	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比 (%)
活生鮮	額(百万円)	1,742	2,665	4,274	3,683	3,723	101%
	量(トン)	1,212	1,287	1,854	2,529	2,649	105%
加工品	額(百万円)	11	32	89	63	5	9%
	量(トン)	8	17	30	36	2	5%
冷凍品	額(百万円)	1,095	1,523	2,789	2,666	3,329	125%
	量(トン)	7,755	7,574	9,320	8,459	10,800	128%
計	額(百万円)	2,848	4,220	7,152	6,412	7,058	110%
	量(トン)	8,975	8,878	11,204	11,024	13,450	122%

全国トップクラスの漁獲量を誇る魚・貝類も多い

長崎県が定める、12の「県のさかな」



豆知識

「養殖ふぐ」と「養殖くろまぐろ」の生産量は日本一

- 長崎県の海域は、多くの入り江を有し、養殖漁場にも恵まれていることから、養殖業も盛んに営まれています。中でも「養殖ふぐ」と「養殖くろまぐろ」の生産量は日本一を誇ります。
- 長崎県の養殖業者の高い養殖技術によって、安全安心で、美味しい養殖ふぐと養殖くろまぐろが生産され、全国の方々に食されています。



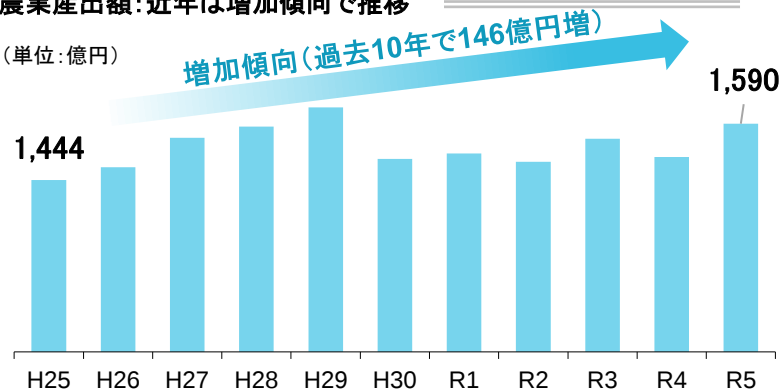
活力ある農林水産業(2) ～農林業と豊かな「食」～

- ・ 農業産出額は増加傾向で推移しています。海外との交流による南蛮からの「伝来野菜」など、長崎をルーツとする食材もあります。
- ・ 豊富な食材に支えられて豊かな「食」文化が育まれており、長崎県を代表する多様な料理が存在します。

地域の特性を活かした多様な農林業

農業産出額：近年は増加傾向で推移

(単位：億円)



(農林水産省「生産農業所得統計」)

じゃがいも(アイマサリ)



全国2位の生産量

- ・ 慶長年間(1569～1614)にジャカルタから南蛮船で長崎に運ばれてきたのが渡来の起源と言われています。

いちご(ゆめのか)



いちご伝来の地、長崎県

- ・ 江戸時代末期(1830～1843年頃)に、オランダ人により長崎へ伝えられたと言われており、栽培面積は全国5位となっています。

(参照：公益財団法人長崎県学校給食会
長崎県のおいしい県産品ガイド「じゃがいも」「いちご」他)

魅力ある長崎の「食」

長崎ちゃんぽん・皿うどん



写真提供：(一社)長崎県観光連盟



長崎和牛



対州そば



長崎カステラ



写真提供：(一社)長崎県観光連盟

ミルクセーキ



写真提供：(一社)長崎県観光連盟



TOPIC

ちゃんぽん・長崎カステラのルーツとは?

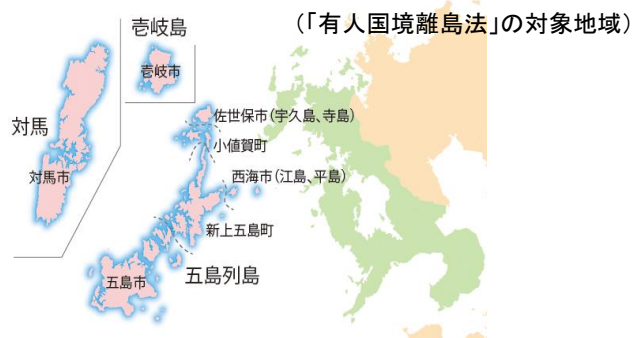
- ・ ちゃんぽんは、中華料理店『四海樓』の創業者がお腹をすかせた中国人留学生のために作っていたのが、あまりの美味しさで評判を呼び、たちまち長崎を代表する麺料理になりました。
- ・ 長崎の銘菓カステラは、室町時代の終わり、西欧から伝来しました。スペインに古くから栄えた「カスティラ」という王国のパンとして長崎の人々に紹介をされました。その由来となる名前だけを残し、長崎で作り続けられていったのがルーツと言われています。

(参照：四海樓 四海樓の沿革、松翁軒 長崎カステラの歴史)

しまの振興 ～有人国境離島法の施行～

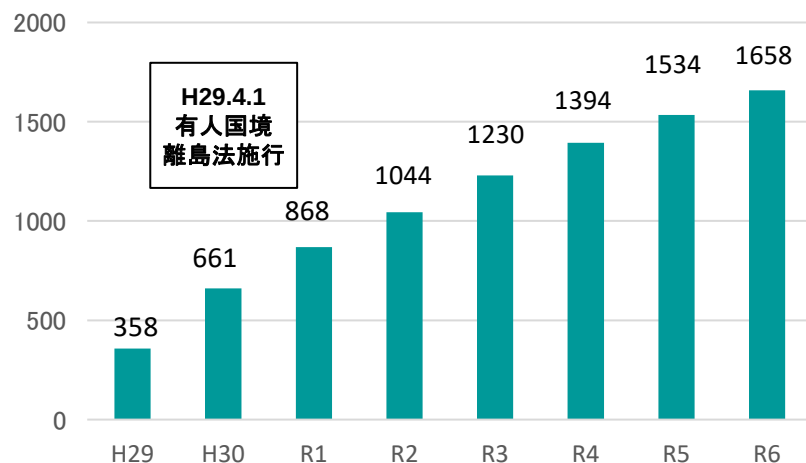
- ・しまの振興を最重要課題とする本県悲願の有人国境離島法が平成29年4月に施行されました。
- ・全国一の離島県である本県では、様々な支援制度を活用しながら、これまで以上に積極的な取組を実施中です。

長崎県の特特定有人国境離島地域



本県特特定有人国境離島地域の雇用の場の創出

有人国境離島法の施行以降、多くの雇用の場を創出



特特定有人国境離島地域社会維持推進交付金に係る雇用機会拡充事業によって創出された雇用の場の数(累計)

長崎県の全国比＜特特定有人国境地域＞

特特定有人国境離島地域の人口の約半数は長崎県

	長崎県	全国	比率
島の数	40島	71島	56.34%
人口(R2国調)	109,763人	244,998人	44.80%

国の主な支援制度

しまでの創業・事業拡大

民間事業者による創業・事業拡大のための設備投資や運転資金にかかる費用を支援し、雇用を拡大

しまの産品の輸送費の支援

農水産物(生鮮品に限る)の出荷や原材料等の輸送にかかる経費を支援し、輸送コストを軽減

「もう一泊」を促す滞在型観光の推進

しまならではの魅力や観光サービスの充実、旅行商品開発や販売促進などにより、しま滞在型の観光を促進

航路・航空路運賃の引き下げ

住民の航路・航空路運賃をJR・新幹線運賃へ引き下げ

- ・フェリー: JR在来線並
- ・高速船: JR特急自由席並
- ・ジェットfoil: JR特急指定席並
- ・飛行機: 新幹線並

【参考】長崎県への移住の状況と主な取組

移住の状況(県全体)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
移住者数	454人	782人	1,121人	1,479人	1,452人	1,740人	1,876人	2,075人	1,998人

主な取組

- 県と21市町で共同運営している「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、移住の実現まできめ細かにサポート
 - 都市部やオンラインでの移住相談会等の開催
 - 無料会員登録制度「ながさき移住倶楽部」の運営
 - 無料職業紹介事業による就職・転職支援
- 子育て世代(20～40歳代)等ターゲットに応じた情報発信
- 移住支援金や創業支援金などの支援制度
- 県公認オンラインコミュニティ【長崎友輪家(ユーリンチー)】による関係人口創出

長崎県の平和発信の取組「SDGs × 平和」

- 長崎県は、「長崎を最後の被爆地に」との強い思いのもと、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け、次世代への被爆体験の継承や被爆地から世界に向けて平和の発信を行うとともに、関係団体等と連携しながら、次代を担う若者をはじめとした幅広い世代の方々の平和意識の醸成に取り組んでいます。
- 令和7年度予算でも長崎県平和発信事業費として地域や世代を超えた平和教育の充実などを推進しています。

長崎県が取り組んでいる平和発信事業の概要

広島県との連携事業

- 次期SDGsに核兵器廃絶を位置付ける取組の推進
- 高校生向け平和教育事業における、本県と広島県との相互交流
- SNSでの折り鶴キャンペーンの実施

平和意識向上のための取り組み

被爆体験講話者派遣事業

被爆体験等に触れる機会が少ない県外大学(外国人留学生等を対象)や県内市町の小中高校などへ被爆体験講話者を派遣 等

次世代平和人材育成促進事業

被爆体験講話受講対象者を対象にした平和に関する座学及びワークショップの実施

核兵器廃絶長崎連絡協議会負担金

核兵器廃絶市民講座の開催やナガサキ・ユース代表団の育成 等

被爆80年事業補助金

被爆80年の節目の年に国や市民社会に対して影響力のある人達などに向けた発信や次世代の平和人材育成などに資するイベント等に要する経費を支援

JET地域国際化塾による平和教育

九州の小中高に勤務する各国の青年等が被爆体験講話などを通じて被爆の実相を学ぶことで「長崎を最後の被爆地に」という思いを世界に発信

NPT(核兵器不拡散条約)再検討会議・準備委員会への参加

- 時期: 令和7年4月28日
～5月3日
- 場所: ニューヨーク(アメリカ)
- NPT再検討会議・準備委員会への参加
及びサイドイベントの実施による世界に
向けた平和発信

広島県との連携事業(『グローバル未来塾inひろしま』広島・長崎研修)



被爆体験講話者派遣事業



次世代平和人材育成促進事業



1 長崎県の概要

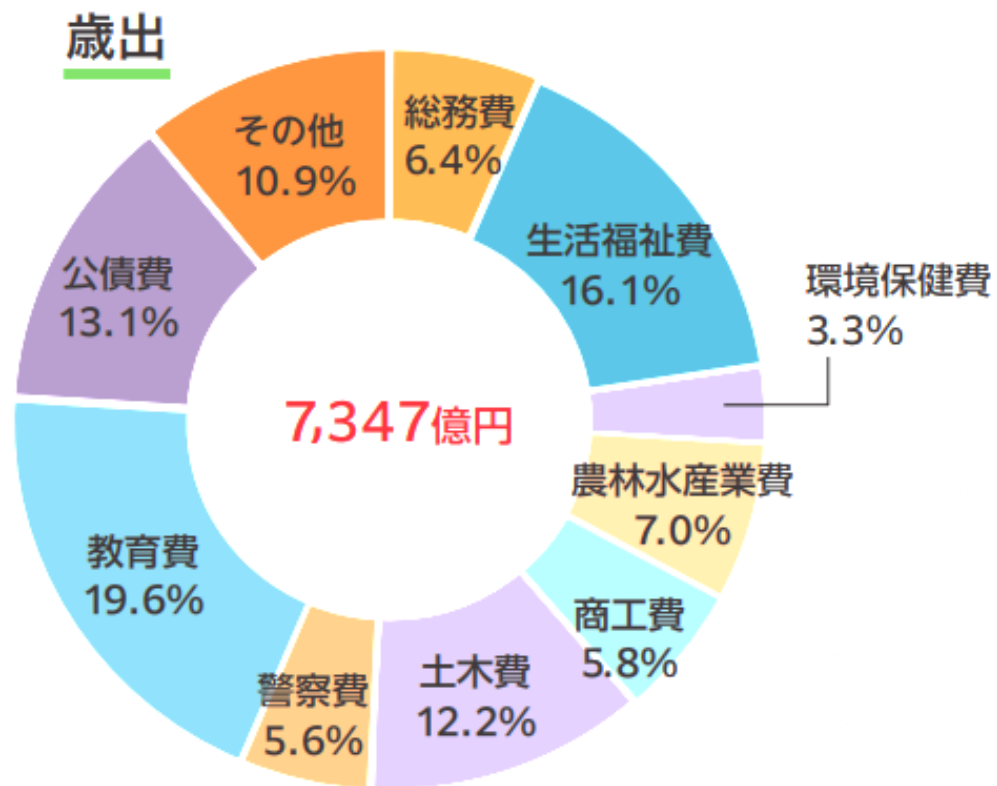
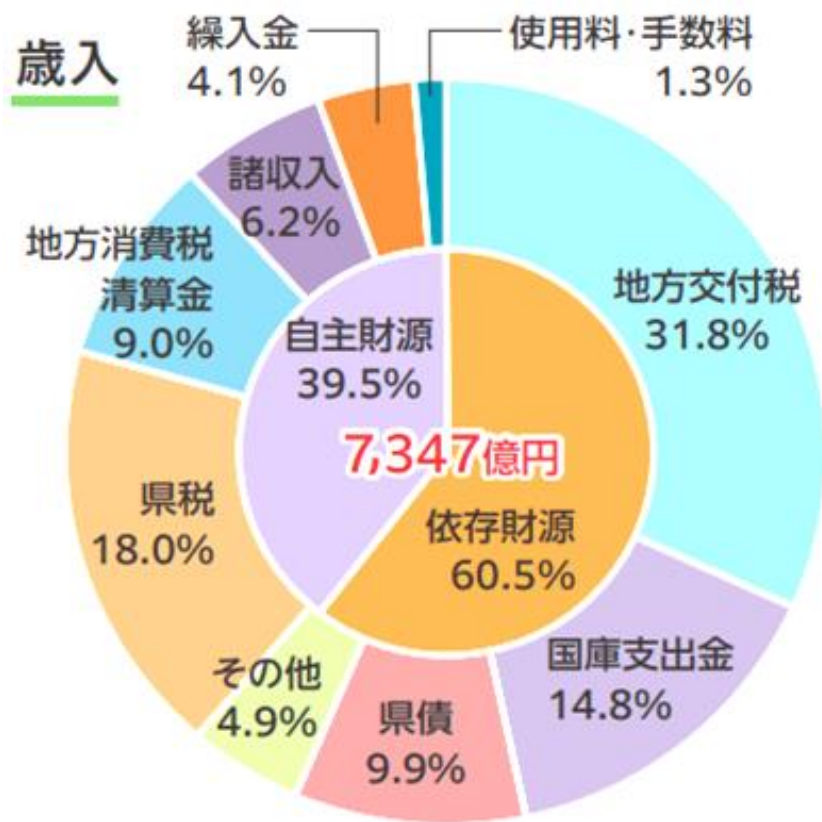
2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

4 起債運営

令和7年度一般会計当初予算

- ・一般会計予算規模は、7,347億円（標準財政規模大きい方から27位）※です。
- ・歳入は、地方交付税への依存度が高くなっています（構成比高い方から9位）。
- ・歳出は、義務的経費の割合が高くなっています（構成比高い方から7位）。



義務的経費 43.8%

投資的経費
18.8%

その他
37.4%

※ 順位(47都道府県)はR5年度普通会計決算値

- 堅実な財政運営の実績は、特に健全化指標や基金残高での数値で確認できます。
※ 基金残高の水準は全国26位(標準財政規模に対する割合。順位は高い方から)となっています。税収は低い水準にあるため、引き続き堅実な財政運営堅持がポイントです。

決算等の状況(普通会計)

(単位:億円)	R3	R4	R5	R6
歳入決算額	8,350	8,021	7,476	7,428
県税	1,614	1,647	1,621	1,660
地方交付税	2,439	2,375	2,384	2,432
県債	1,013	676	762	749
うち臨財債	238	56	23	11
歳出決算額	8,098	7,863	7,318	7,255
義務的経費	2,998	2,991	2,946	3,095
投資的経費	1,724	1,567	1,597	1,563
実質収支	8	13	11	11
経常収支比率(%)	89.2	94.3	95.3	96.7
投資的経費(%)	21.3	19.9	21.8	21.5
健全化判断比率(%)				
実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率	10.1	10.3	10.6	11.3
将来負担比率	178.1	178.7	175.8	172.5

決算指標比較:普通会計

	R6 決算	順位 全国	九州
税収(億円)	1,660	人口1人当たり、多い方から 46位	6位
うち法人2税(億円)	323	人口1人当たり、多い方から 45位	7位
基金残高(億円)	990	標準財政規模に対する割合高い方 から 26位	4位
地方債残高(億円)	12,163	標準財政規模に対する割合 低い方から 27位	5位
健全化指標		数値低い方から	
実質公債費比率 (%)	11.3	28位	6位
将来負担比率(%)	172.5	29位	5位

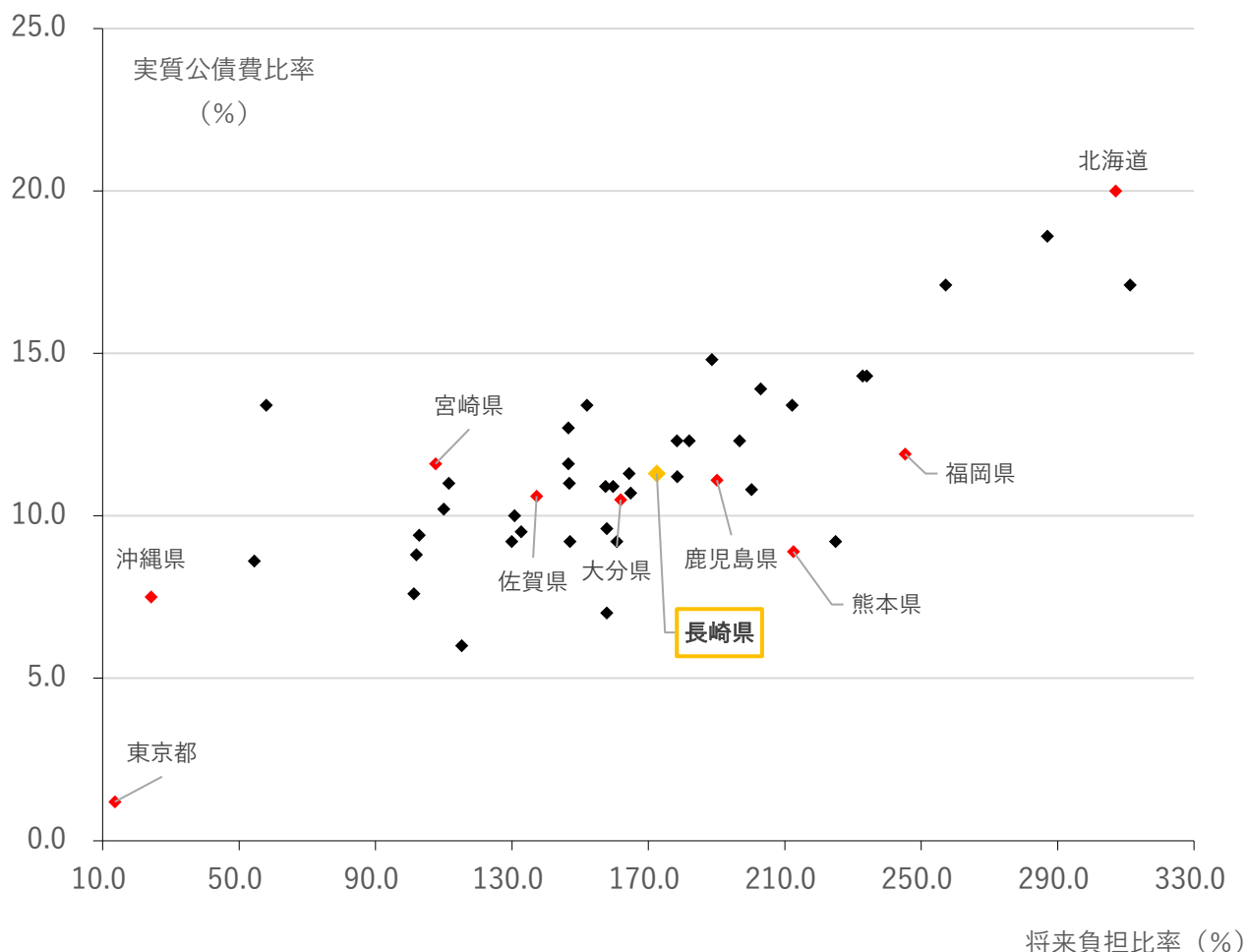
※ 九州順位は九州・沖縄8県中。

※ 順位は令和5年度決算のもの。ただし健全化指標は、令和6年度決算(速報値)での順位。

※ 「-」表示は赤字額なし。

財政運営の実績

- 税収が相対的に少ないにも関わらず、堅実な財政運営の下、全国中位となる健全化判断比率を維持しています。
- 引き続き行財政改革を実施し、持続可能な財政運営の確立と財政健全化に努めていきます。



長崎県健全化判断比率 :順位(低い方から)※1

	実質公債費 比率	将来負担 比率
長崎県	11.3%	172.5%
全国順位	28位	29位
全国平均※2	10.1%	144.1%

(ご参考)普通会計決算

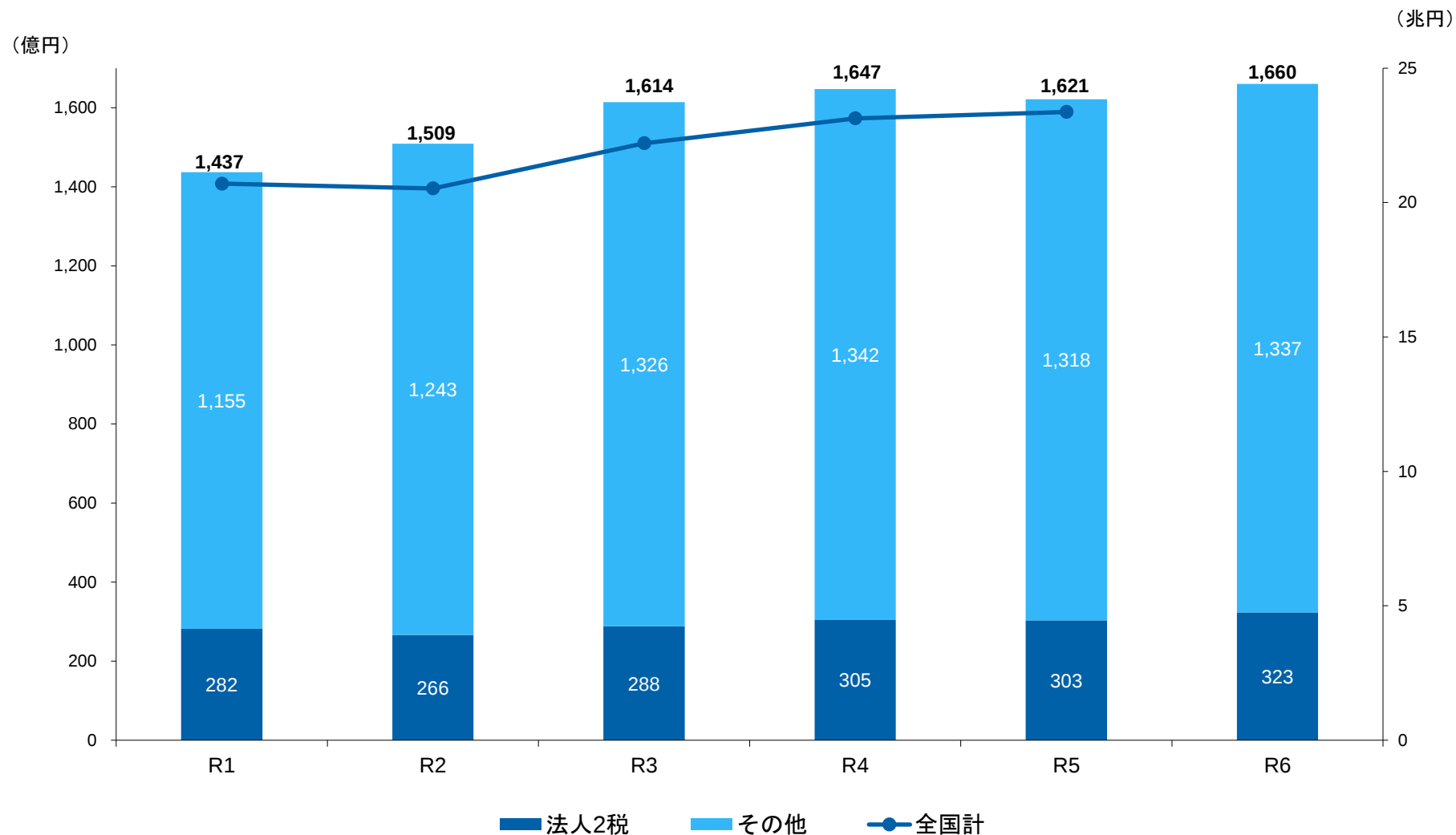
	R6決算 (億円)	順位※3 全国
税収	1,660	人口1人当たり、 多い方から 46位
うち法人2税	323	人口1人当たり、 多い方から 45位

※1 順位は令和6年度決算の速報値。
 ※2 全国平均は令和6年度決算の速報値で加重平均。
 ※3 順位は令和5年度決算のもの。

県税収入の推移

- 県税収入は長期的に増加傾向にあります。

普通会計決算

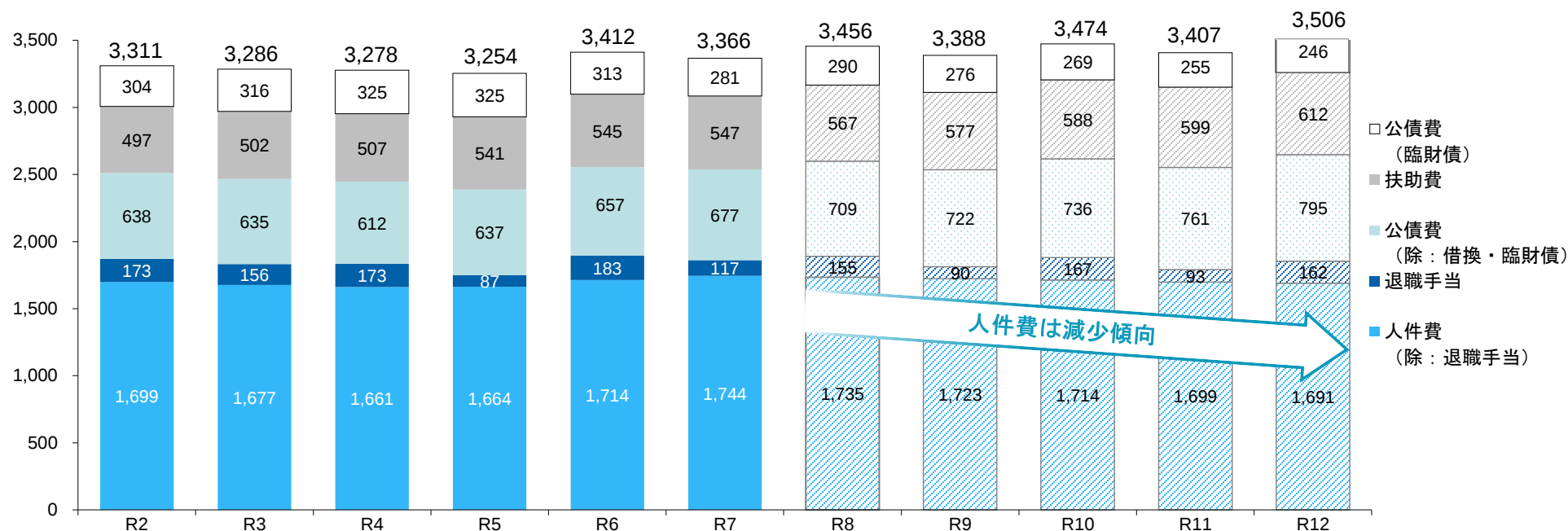


義務的経費の推移

- 人件費は職員構成の変動や職員数の減などで減少傾向です。※

今後の見通し 人件費は減少傾向にあるものの、全体としては概ね横ばいで推移する見通し

R2～R6は最終予算、R7は当初予算、R8以降は中期財政見通し(R7.9月策定)の数値



人件費減少
の理由

早期の取り組みで既に約2,900人職員数削減(H16 ⇒ R6)

削減数総計 約2,900人	一般行政	約790人減(約20%減)
	教育	約1,700人減
	警察	約80人増
	病院	460人減
	交通	約50人減

給与水準の引き下げで平均年間給与(行政職)約6%減

H16 6,528千円

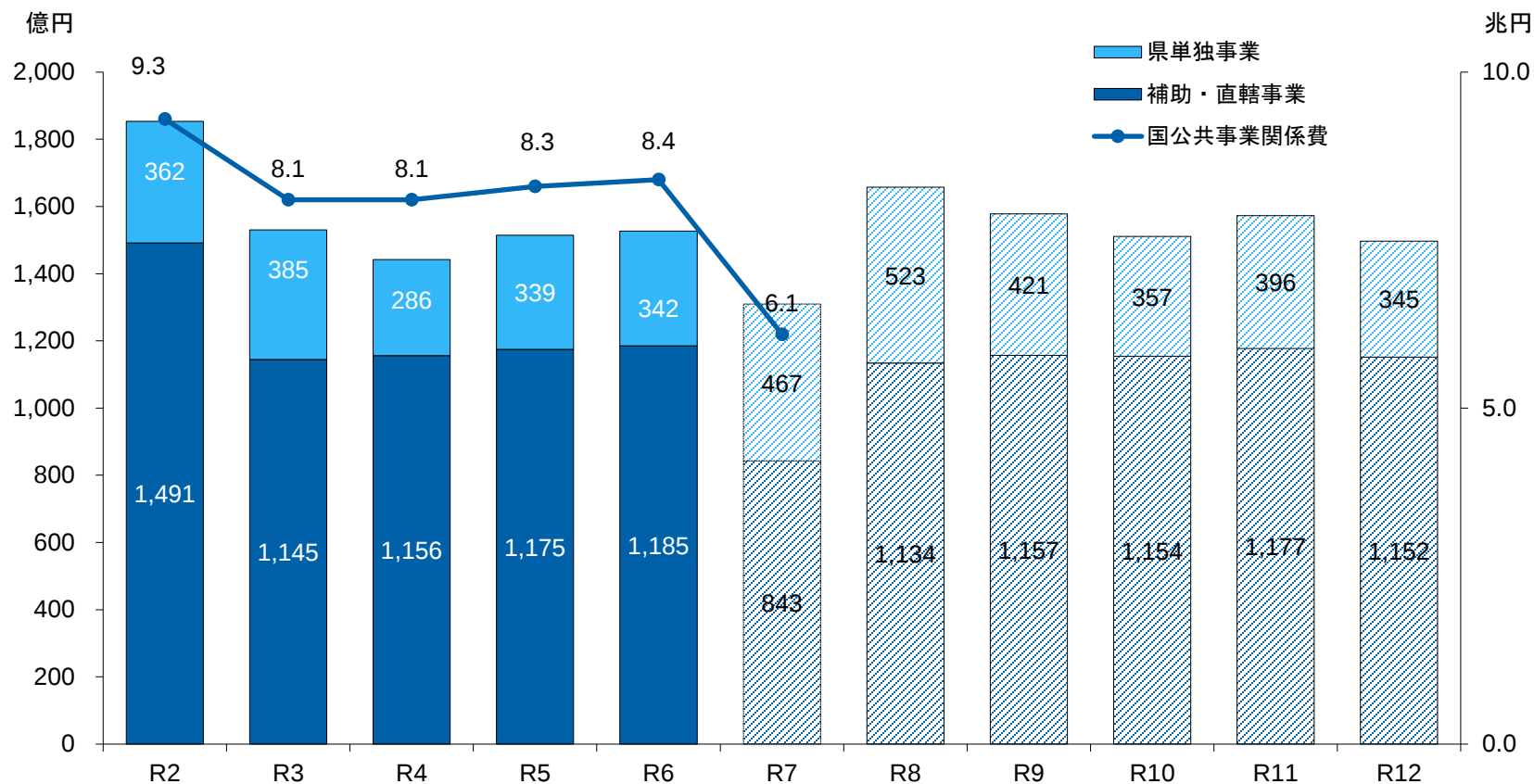
R6 6,133千円

※ R2:1,699億円→R12:1,691億円程度(▲8億円程度見込)

投資的経費の推移

- 投資的経費は、国の公共事業縮減に合わせて一定縮減を図りつつ、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業を積極的に推進しています。
- R8以降、防災・減災、国土強靱化が継続されることを想定して中期財政見通しを算出しています。

R2～R6は最終予算、R7は当初予算、R8以降は中期財政見通し(R7.9月策定)の数値

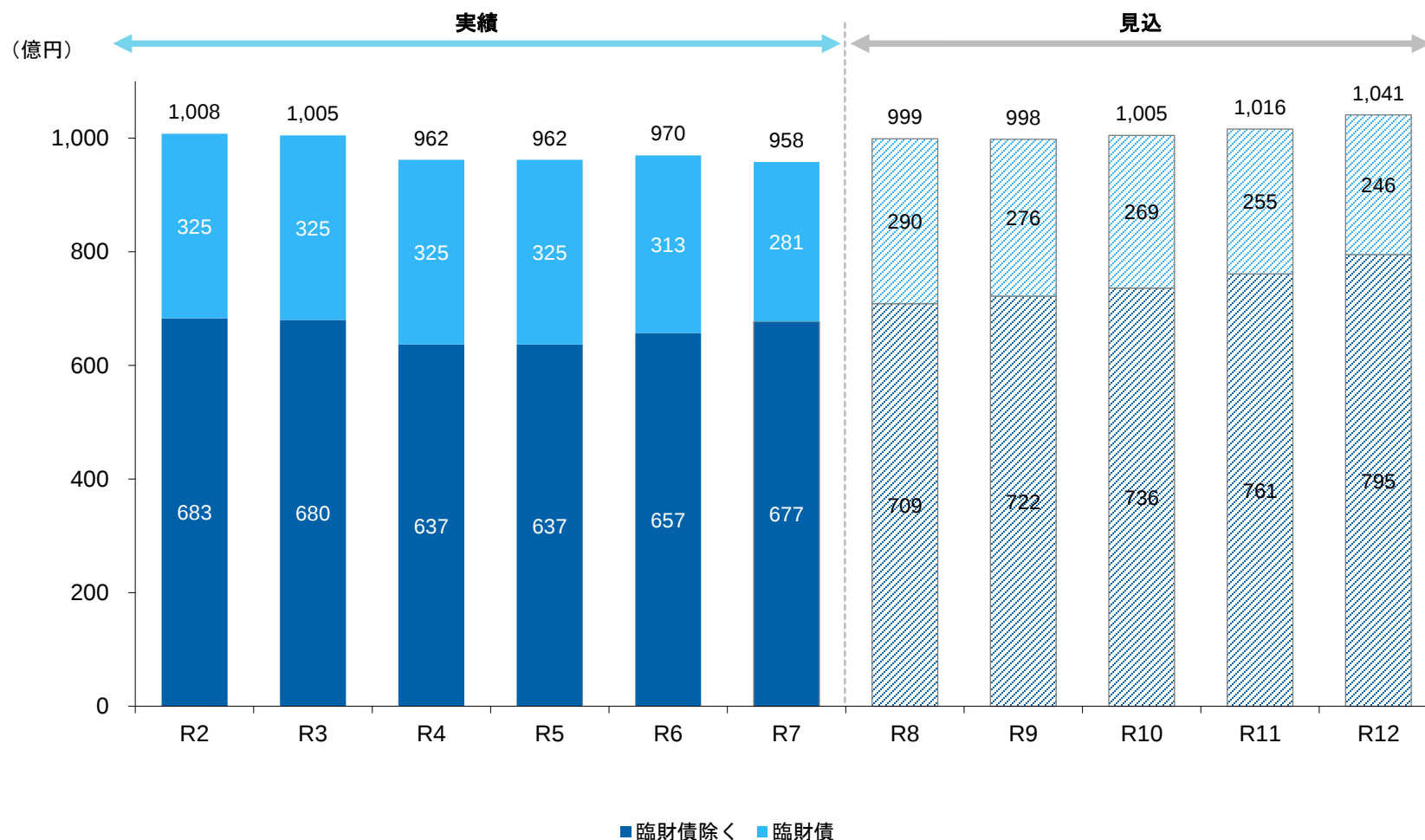


※ 国公共事業関係費のR7は当初予算額
 ※ 県予算は災害復旧費を除く。

公債費の推移

- 臨時財政対策債の償還分を除き、令和5年度までは減少傾向であったが、ゼロ金利政策の終了に伴う金利上昇等の影響により、今後の公債費は上昇する見込みです。

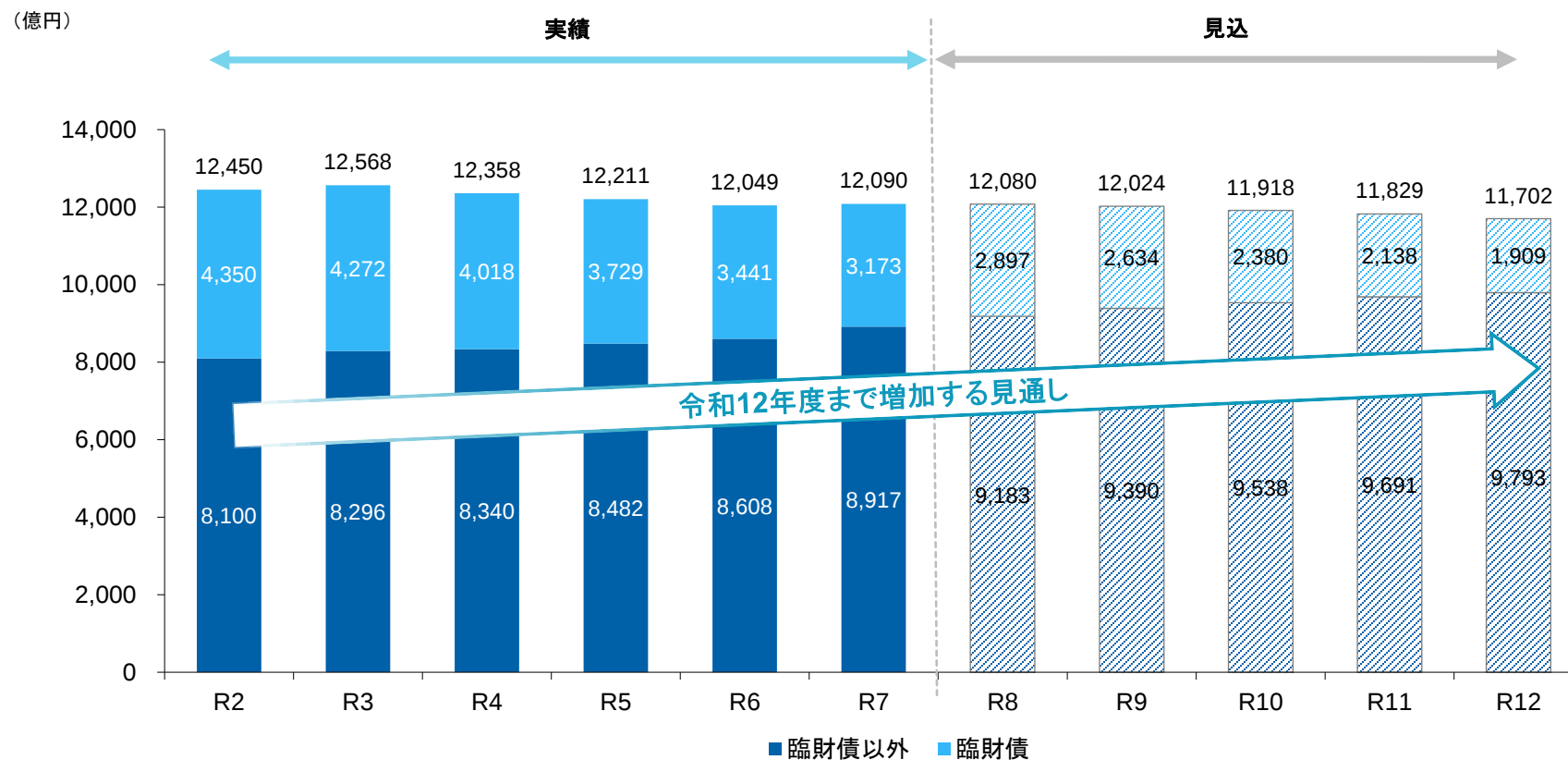
R2～R6は最終予算、R7は当初予算、R8以降は中期財政見通し(R7.9月策定)の数値



県債残高の推移

- 臨時財政対策債以外の県債残高は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業の積極的な活用等により、令和12年度まで増加する見込みです。

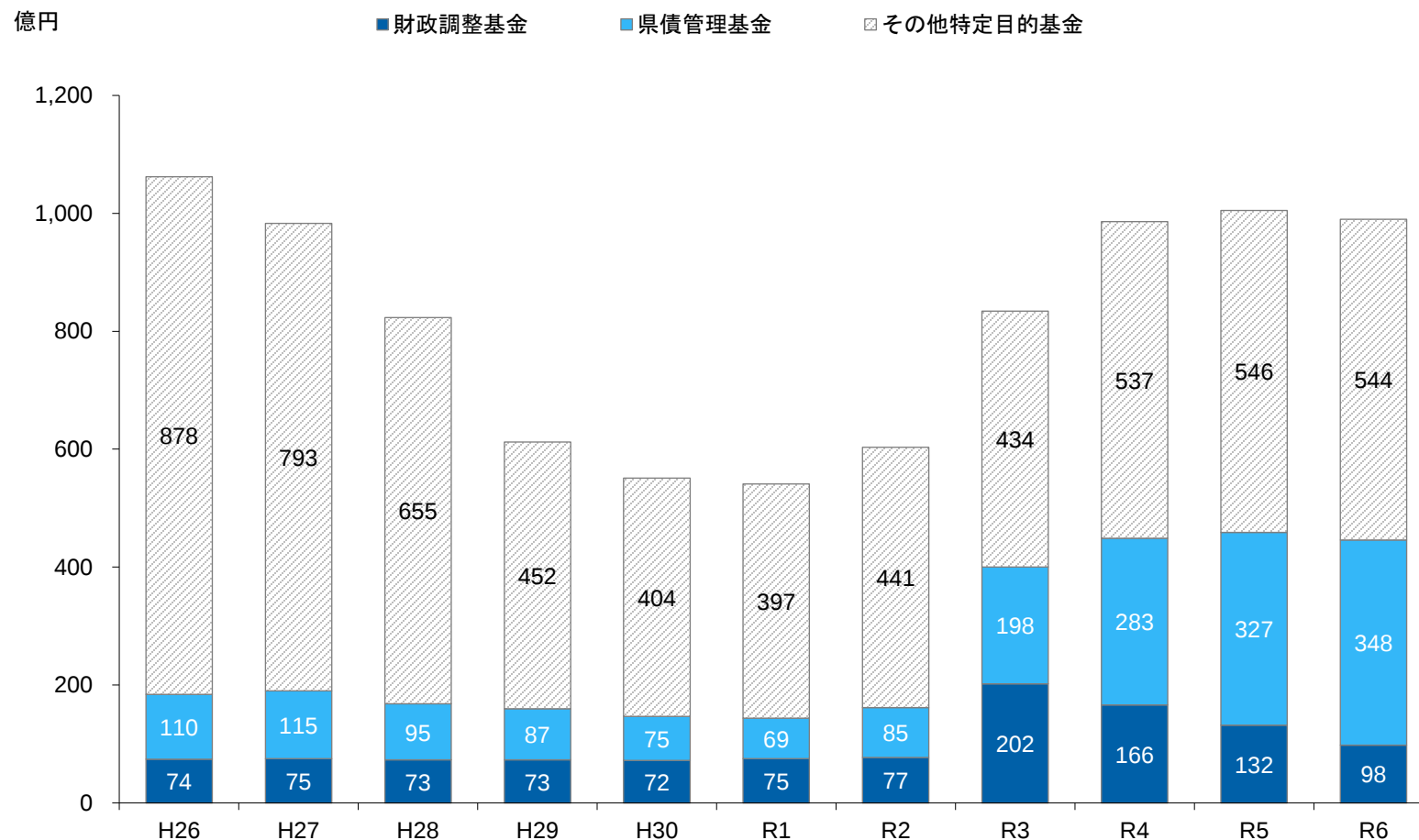
R2～R6は最終予算、R7は当初予算、R8以降は中期財政見通し(R7.9月策定)の数値



基金残高の推移

- 基金残高はR1まで減少していましたが、R2以降県税収入の増加や歳出削減などにより増加し、健全な財政運営により基金残高を維持しています。

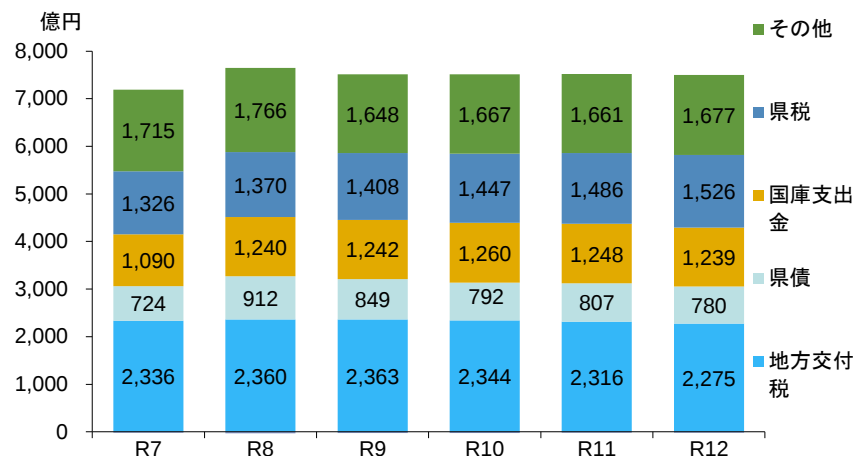
普通会計決算



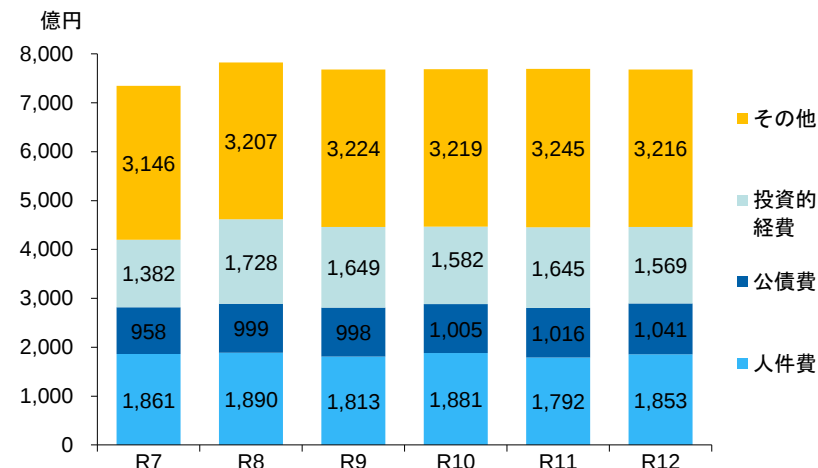
中期財政見通し(令和7年9月策定)

- 財源調整3基金の残高は、臨財債を除く公債費が金利の上昇によって増加することに伴い、減少する見込みですが、さらなる収支改善に取り組み、持続可能な財政運営を目指します。

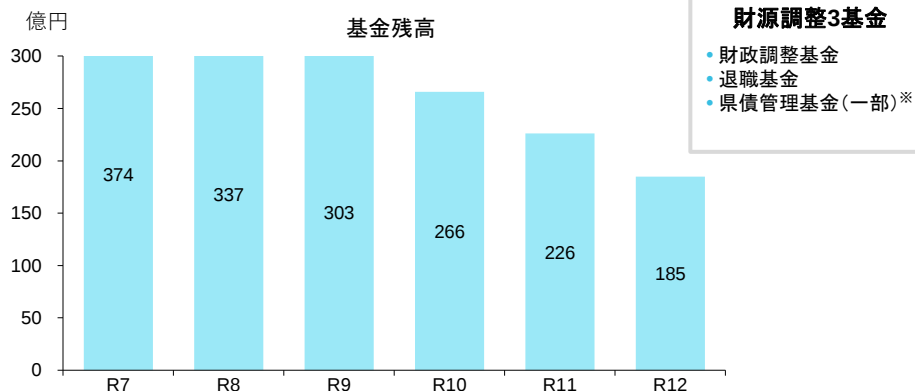
一般会計(歳入)の動向



一般会計(歳出)の動向



財源調整3基金の残高の動向



持続可能な財政運営への取組

- 収支改善対策の着実な実施
- 地方税財源の充実・強化
- より長期的な視点に立った財政運営
- 公債費や県債残高の適正管理

※ 市場公募債償還の財源積立分等を除く。

- 財政運営の健全性を確保するため、収支改善を前倒しで実施しました。
- さらに、収支改善を実施し、引き続き健全性維持に努めます。

今後の見通し

長崎県行財政運営プラン2025(R3～R7)を推進。

これまでの収支改善への取り組み:1,512億円の収支改善(H17～R2)

収支改善対策 H17～21

502億円の収支改善(目標値:469億円)

- 組織体制の見直しによる職員数の削減や管理職手当の削減等

行財政改革プラン H18～22

190億円の歳出削減(目標値:155億円)

- 給与構造の改革による人件費の見直し等

※ 給料表水準の4.8%引き下げ

収支構造改革H20～22

169億円の収支改善(目標値:165億円)

- 職員数のさらなる削減や人件費の見直し
- 内部管理経費の徹底した見直し

「新」行財政改革プラン H23～27

293億円の収支改善(目標値:135億円)

- 県税収入の確保や更なる人件費の抑制等

収支改善実績(約293億円)

- 平成23年度 27.5億円
- 平成24年度 42.6億円
- 平成25年度 65.9億円
- 平成26年度 85.3億円
- 平成27年度 72.4億円

長崎県行財政改革推進プラン H28～R2

(さらなる収支改善対策 + 追加収支改善対策)

517億円の収支改善(目標値:383億円)

歳入の確保:202億円

- 県税収入の確保(徴収率目標:98%以上)
- 県有財産の売却・有効活用
- 有利な地方債、国庫補助金等の活用 等

歳出の削減:315億円

- 人件費等の抑制
- 内部管理経費の見直し(旅費、庁舎等維持管理等)
- 県単独補助金の見直し、公債費の適正化 等

現在の取り組み

目指す姿

「挑戦する県庁」「持続可能な県庁」
「スマートな県庁」「連携する県庁」
「多様な人材が活躍する県庁」

長崎県行財政運営プラン2025(R3～R7)

取組の方向性

- ・挑戦と持続を両立する行財政運営
- ・行政のデジタル改革と働き方改革
- ・多様な主体との連携と人材育成



1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

4 起債運営

企業会計の状況

- 交通事業、流域下水道事業ともに資金不足もなく、健全な経営を維持しています。

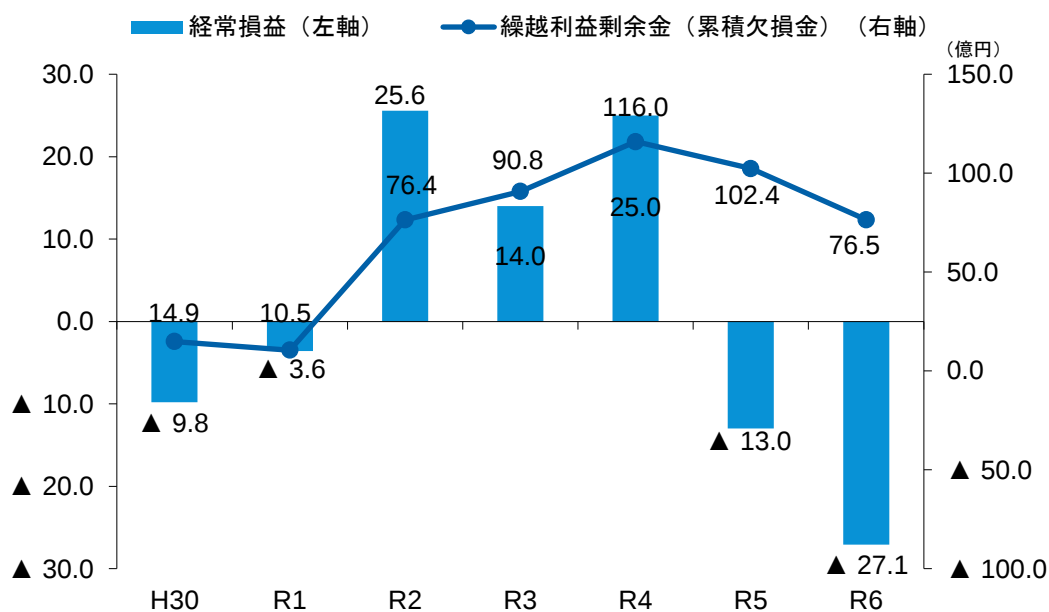
企業会計決算概況 地方公営企業決算状況調査による

(単位:億円)	BS			PL			R6年度末 借入金残高	資金不足比率
		R6年度	R5年度		R6年度	R5年度		
交通事業	資産合計	108.9	105.3	総収益	52.7	51.8	34.5	—
	負債合計	82.2	80.3	総費用	51.0	48.4		
	資本合計	26.7	25.0	純利益・損失	1.7	3.4		
流域下水道事業	資産合計	111.5	112.0	総収益	10.2	10.0	14.0	—
	負債合計	89.7	92.1	総費用	8.4	8.2		
	資本合計	21.8	19.9	純利益・損失	1.8	1.8		

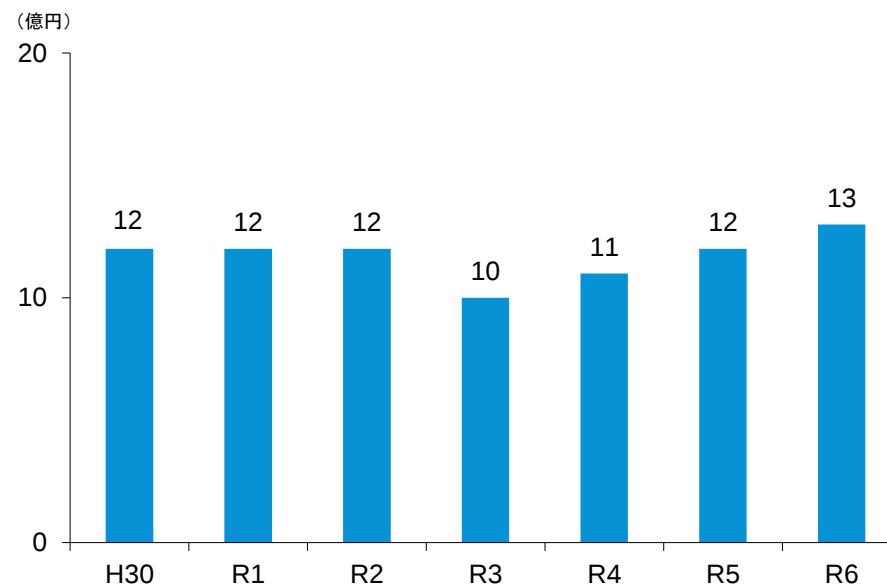
病院事業の状況

- 長崎県病院企業団を設立し、県と関係6市1町が一体となって、離島等の県周辺部における継続的で安定的な地域医療を確保しています。経営形態は、一部事務組合で公営企業法全部適用となっています。
- 令和6年度は、給与費・報償費の増加等もあり、経常損益は2期連続の赤字となっています。
- 令和6年3月に策定した第3次中期経営計画（後期計画）〔R6～9〕により、さらなる健全化を推進します。

経営状況の推移



県繰入金(実質負担ベース)の推移



3公社の状況

- 将来見込まれる職員の過不足や各公社の業務量の増減等に柔軟に対応できる組織とするため、総務・経理部門をはじめ全ての部門を統合しました。経営の合理化を図ります。

決算概況

(単位:百万円、%)

R6年度決算		土地開発 公社	住宅供給 公社	道路 公社
県出資金(出資割合)		50(100)	6.5(65)	6,895(100)
経常損益		145	66	377
資本又は正味財産		5,522	5,356	6,895
借入金残高		2,200	1,354	0
県による財政 支援の状況	補助金	0	0	0
	債務保証に 係る残高	0	0	0
	損失補償に 係る残高	0	0	0

3公社の改革状況

年度	状況
H17年度～	希望退職制度の導入【土地】
H18年度～	赤字の管理道路等の移管【道路】 松が枝町駐車場・・・長崎市へ 松浦バイパス・・・ 国道へ
H18年度～	常勤監事の廃止【住宅】
H19年度～	総務部長の3公社兼務化
H24年度～	3公社を兼務する専任の理事長を配置
H25年度～	実質的に一つの組織として機能するよう3公社を横断的に再編

- これまでの第1次、2次の見直しで25団体減少しました。県支出金は約6億円の減となっています。林業公社の損失補償額は、全国と比較して少額です。

今後の見通し 毎年度検証の上、結果公表

その他出資法人の概況

R7.4.1現在 102団体(三公社含む)
(県出資総額 46,533百万円)

林業公社

損失補償額(長崎県):順位(少ない方から)※1

全国	2位
九州	1位

3公社以外に係る県の損失補償額等

(単位:億円)	R4 借入金残高 (県損失補償等額)	R5 借入金残高 (県損失補償等額)	R6 借入金残高 (県損失補償等額)
林業公社	297	296	295
	(16)	(15)	(13)
農業振興公社	38	37	36
	(28)	(25)	(22)
総計	337	335	333
	(47)	(44)	(40)

農業振興公社

損失補償額※2

- 諫早湾干拓地の農地を公社が国より取得する際の金融機関融資に対する県の損失補償。
- 公社の償還原資は営農者からの農地リース料。

※1 全国順位は損失補償対象の借入れがある22団体中、九州は4団体中。R5年度末現在

※2 損失補償～R14まで。



1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

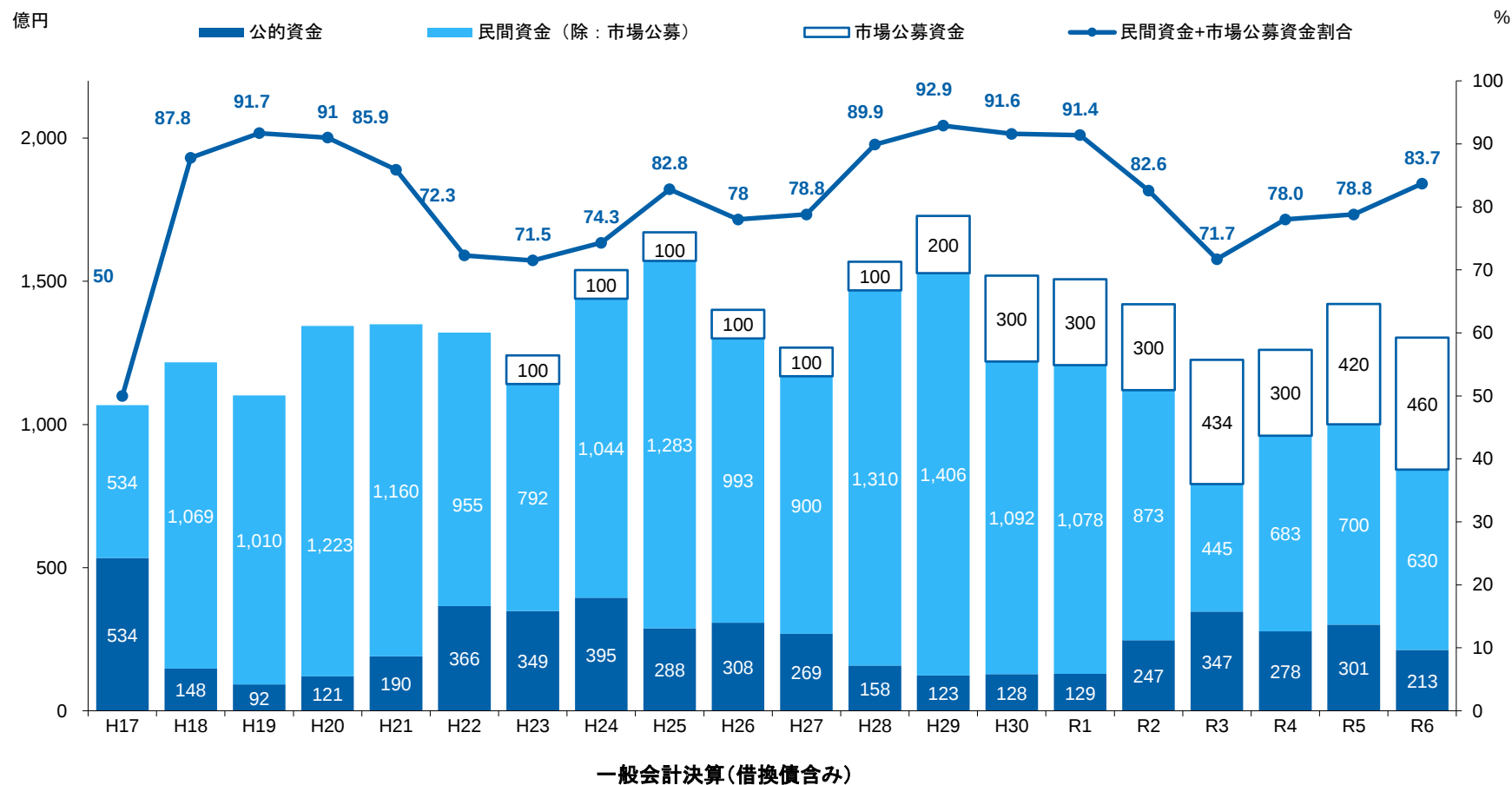
3 公営企業等の概況

4 起債運営

資金調達の推移

- 民間資金の割合が高くなっています。流動性を確保しつつ、資金調達の多様化を図ります。

資金別借入額・各資金シェアの推移



- 長崎県では、10年債に加え、平成29年度から5年債を継続発行しています。さらに平成30年度から20年債（定時償還）、令和3年度に30年債（定時償還）も発行し、発行額を400億円に拡大しました。
- 令和6年度については、市場環境や投資家のニーズを踏まえ、10年債（定時償還）を長崎県で初めて発行しました。
- 今後も投資家ニーズの把握に努め、調達手段等の多様化を推進し、より安定的な資金調達体制の構築を目指します。

平成23年度	市場公募債の導入	10年債の発行開始	
▼			
平成29年度	5年債の発行開始		
▼			
平成30年度	主幹事方式での20年定時償還債の発行開始		
▼			
令和3年度	30年定時償還債の発行	年間の発行額を400億円へ拡大	外貨建て国内債 3,000万米ドルを発行
▼			
令和5年度	フレックス枠の活用開始	グリーン共同債へ参加	
▼			
令和6年度	10年定時償還債の発行		

市場公募地方債の起債実績

長崎県は堅実な財政運営に努めています。今後の資金運用に、ぜひ“長崎県債”をご購入ください。

シンジケート団方式 起債実績・予定(令和6年度以降)

発行月	令和6年6月	令和6年9月
年限	5年債(満期一括)	10年債(満期一括)
発行額	100億円	100億円
利率	年0.594%	年0.978%
条件決定日	令和6年6月7日	令和6年9月6日
発行日	令和6年6月25日	令和6年9月30日

発行月	令和7年6月	令和7年9月
年限	5年債(満期一括)	10年債(満期一括)
発行額	100億円	100億円
利率	年1.179%	年1.713%
条件決定日	令和7年6月6日	令和7年9月5日
発行日	令和7年6月25日	令和7年9月30日

主幹事方式 起債実績・予定(令和6年度以降)

発行月	令和6年6月	令和6年10月	令和7年5月	令和7年6月
年限	20年債(定時償還)	10年債(定時償還)	10年債(定時償還)	20年債(定時償還)
発行額	100億円	130億円	100億円	86億円
利率	年1.291%	年0.764%	年1.389%	年2.050%
条件決定日	令和6年6月5日	令和6年10月9日	令和7年5月14日	令和7年6月4日
発行日	令和6年6月14日	令和6年10月21日	令和7年5月26日	令和7年6月16日

令和7年度市場公募地方債引受シンジケート団

構成メンバー			
5年債	銀行等	十八親和銀行	証券
		みずほ銀行	
		あおぞら銀行	
		SBI新生銀行	
		三井住友銀行	
10年債	銀行等	十八親和銀行	証券
		みずほ銀行	
		三菱UFJ銀行	
		たちばな信用金庫	
		三井住友銀行	
証券	証券	みずほ証券	
		SMBC日興証券	
		野村證券	

令和7年度主幹事証券会社

主幹事証券会社		主幹事証券会社	
【定時償還】 10年債 証券	証券	【定時償還】 20年債 証券	証券

グリーン共同債の参加について

- 地方債市場におけるESG債への需要の高まりを受け、令和7年度も共同債形式でグリーンボンドを発行予定であり、長崎県も参加しています。

グリーン共同債の概要

発行概要	本県では、第2次長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画を策定し、環境課題の解決に向けて様々な施策に取り組んでいます。 今般、それらの施策を加速化させていくための資金調達を目的に、「グリーン共同発行市場公募地方債フレームワーク」を策定しました。本フレームワークに基づき調達した資金については、環境課題の解決に貢献する適格事業に充当します。						
発行時期	年度を通じて3回の発行を予定（初回発行は9月予定）						
年限	10年債（満期一括）						
発行額	30億（長崎県分）（R7.12月、R8.3月に15億ずつ発行予定）						
引受方式	野村證券／大和証券／みずほ証券／しんきん証券／ゴールドマン・サックス証券						
参加団体 （R7.6.30時点）	- 北海道 - 千葉県 - 静岡県 - 島根県 - 宮崎県 - 新潟市 - 北九州市	- 岩手県 - 新潟県 - 愛知県 - 岡山県 - 鹿児島県 - 静岡市 - 福岡市	- 宮城県 - 富山県 - 京都府 - 広島県 - 札幌市 - 浜松市	- 福島県 - 福井県 - 大阪府 - 佐賀県 - 仙台市 - 京都市	- 茨城県 - 山梨県 - 兵庫県 - 長崎県 - さいたま市 - 堺市	- 栃木県 - 長野県 - 奈良県 - 熊本県 - 千葉市 - 岡山市	- 埼玉県 - 岐阜県 - 和歌山県 - 大分県 - 川崎市 - 広島市



お問い合わせ先

長崎県総務部財政課 理財班

TEL 095—895—2175

FAX 095—895—2552

mail s01040@pref.nagasaki.lg.jp

web <http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/zaiseijoho/index.html>

平和祈念像（長崎市）



グラバー園（長崎市）



九十九島（佐世保市）



波佐見焼（波佐見町）



雲仙地獄（雲仙市）



鄭成功記念館（平戸市）



江上天主堂（五島市）



原の辻遺跡（杵岐市）



和多都美神社（対馬市）



軍艦島〔端島〕（長崎市）

